

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーサイド・ドット・コム

コード番号 2330 URL <http://www.for-side.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 安嶋 幸直

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 飯田 潔

TEL 03-5339-5211

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	4,636	21.8	149	—	274	—	367	—
20年12月期第3四半期	3,804	6.5	△372	—	△393	—	△184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	161.17	—
20年12月期第3四半期	△78.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	8,739	7,870	89.9	3,545.47
20年12月期	8,839	8,096	91.5	3,464.22

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 7,856百万円 20年12月期 8,096百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	107.00	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	107.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。
現時点における期末配当の予想は未定であります。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	19.0	600	—	600	—	600	—	265.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細につきましては、5ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細につきましては、5ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 2,219,740株 20年12月期 2,334,923株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 ―株 20年12月期 ―株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 2,277,043株 20年12月期第3四半期 2,334,923株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表原則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績

当第3四半期における我が国経済は、一部景気の持ち直しの動きがみられたものの、設備投資の大幅な減少や雇用情勢が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、2009年9月末時点の国内における携帯電話契約者数が、前年同月比4.6%増の109,634千人と堅調に推移しました。第3世代携帯電話(3G)の契約者数は前年同月比11.4%増の104,343千人と引き続き二桁増を維持し、契約数全体における割合は95.2%と、多様なコンテンツやサービスを利用できるハイスペック携帯端末の普及がより一層進捗しております。

また2008年におけるモバイルコンテンツ市場は4,835億円(対前年比113%)と依然拡大傾向にあります。特に当社が強みとする3Gコンテンツの「着うたフル®(注1)」市場は2008年において707億円(対前年比140%)、「電子書籍」は395億円(対前年比179%)と、特に電子書籍の市場規模の拡大が進展しており、市場全体を牽引しています。

(出所：携帯電話契約数／社団法人電気通信事業者協会、モバイルコンテンツ市場動向／モバイル・コンテンツ・フォーラム)

このような状況下、当社グループではコンテンツ市場の中で拡大傾向にある市場にいち早く経営資源を注力し、重要施策を「マーケット」「流通」「ターゲット」に定め、収益力の強化に努めました。主力のコンテンツ事業においては、電子書籍やFlashコンテンツ(注2)など新規コンテンツを拡充したほか、積極的なプロモーションを行った結果、当第3四半期での新規会員獲得数は過去最高に達し、有料課金による売上金額が1,742百万円に達するなど大幅に増加すると同時に、2Gサイトの統合・再編による、ロイヤリティや運用の効率化により原価・人件費の削減に努めました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は4,636,077千円(前年同期比21.8%増)、営業利益は149,157千円(前年同期は372,295千円の営業損失)、経常利益は274,563千円(前年同期は393,825千円の経常損失)、四半期純利益は367,001千円(前年同期は184,091千円の四半期純損失)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンテンツ事業

売上の92.7%を占めるコンテンツ事業では、マーケット戦略においては最も市場成長率の高い「電子書籍」にて、2008年12月末時点での18サイトから2009年9月末時点で45サイトと大幅に増強。コンテンツの訴求力を強化し、売上規模が急角度で増加しております。また流通戦略においては、有力ASPとの提携を大幅に推進し、売上規模拡大とプロモーションリターン率向上を両立した展開を実現しました。さらにターゲット戦略では、高額課金層や低額課金層、無料会員まで、幅広いユーザーに向け積極アプローチによりダウンロード会員の増加を図ったほか、サービスの総合化、継続特典の付与により安定的な継続会員の獲得に注力しました。

この結果、売上高は4,297,911千円(前年同期比31.5%増)、営業利益は730,150千円(前年同期は530千円の営業利益)となりました。

② マスターライセンス事業

売上の7.3%を占めるマスターライセンス事業では、アイドル写真集素材をはじめとした電子書籍やFlash素材など成長ジャンルを中心にマスターライセンス投資を実施し、原版獲得によるコンテンツの利用範囲の拡大に取り組みました。また携帯をはじめテレビ、ウェブなど配信先の多様化を進めると同時にアグリゲーション(注3)の強化によるコンテンツの充実を図りました。さらに業務体制の効率化により、利益体質の強化に努めました。

この結果、売上高は338,165千円(前年同期比37.0%減)、営業利益は4,775千円(前年同期比95.5%減)となりました。

注1：「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

注2：「Flash(フラッシュ)」コンテンツ：Macromedia社(現Adobe社)が開発した、音声やアニメーションを組み合わせるWebコンテンツを作成するソフトで開発されたコンテンツです。

注3：アグリゲーション：自社が原版を持つコンテンツ以外にも他社が保有する魅力的なコンテンツを集約(アグリゲート)し、サイトのコンテンツ管理から課金まで総合的に行うこと。当社グループではコンテンツのラインナップ充実に向け、コンテンツのアグリゲーションを積極的に推進しております。

(3) 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

前連結会計年度において国内単体事業に経営資源を集中する体制が整いました。それに伴い今期においては電子書籍を始めとした新規コンテンツの投入と効率的なプロモーションを行っております。

この結果、売上高は4,365,544千円（前年同期比37.0%増）となり、四半期売上では過去最高となりました。営業利益は812,860千円（前年同期は211,872千円の営業損失）となりました。

②北米

前連結会計年度において解散したVindigo, Inc.（旧 Zingy, Inc.）より、事業及びキャリアリレーションを継承し北米でのコンテンツ事業を強化しております。

この結果、売上高は270,532千円（前年同期比56.3%減）となり、営業損失は77,505千円（前年同期は160,782千円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,739,612千円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。主な要因としましては、増収による売掛金の増加604,443千円、自己株式の市場買付及び資本剰余金の配当による現預金の減少599,833千円であります。

(2) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,870,025千円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。主な要因としましては、資本剰余金の配当による減少249,836千円、自己株式の消却による減少349,996千円及び、四半期純利益の計上による増加367,001千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,402,250千円減少の3,958,748千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の営業活動による資金は△609,279千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益214,557千円、売上債権の増加△602,108千円、前払費用の増加△333,181千円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の投資活動による資金の減少は△1,200,024千円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出△1,038,604千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の財務活動による資金は△592,103千円の減少となりました。これは自己株式の取得による支出△349,996千円及び、剰余金の配当による支出△242,106千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しているため、平成21年4月30日の発表以降、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。当該変更による損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日）日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,995,955	6,360,999
売掛金	1,743,321	1,138,877
コンテンツ資産	378,019	469,307
その他	818,405	219,888
貸倒引当金	△66,474	△22,653
流動資産合計	7,869,227	8,166,419
固定資産		
有形固定資産	12,750	13,436
無形固定資産		
その他	223,234	162,946
無形固定資産合計	223,234	162,946
投資その他の資産		
その他	634,603	497,453
貸倒引当金	△203	△1,071
投資その他の資産合計	634,400	496,381
固定資産合計	870,385	672,765
資産合計	8,739,612	8,839,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,091	342,523
引当金	4,034	—
その他	542,121	354,791
流動負債合計	838,248	697,314
固定負債		
その他	31,339	45,683
固定負債合計	31,339	45,683
負債合計	869,587	742,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102,592	9,017,101
資本剰余金	3,502,759	—
利益剰余金	436,282	△742,633
株主資本合計	8,041,635	8,274,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117,165	△117,265
為替換算調整勘定	△68,424	△68,504
評価・換算差額等合計	△185,589	△185,769
新株予約権	13,979	7,490
純資産合計	7,870,025	8,096,187
負債純資産合計	8,739,612	8,839,185

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,636,077
売上原価	1,107,579
売上総利益	3,528,497
販売費及び一般管理費	3,379,339
営業利益	149,157
営業外収益	
物品売却益	44,933
金融派生商品収益	63,373
その他	53,634
営業外収益合計	161,941
営業外費用	
出資金運用損	34,223
その他	2,312
営業外費用合計	36,535
経常利益	274,563
特別利益	
事業譲渡益	4,806
特別利益合計	4,806
特別損失	
貸倒損失	44,234
その他	20,577
特別損失合計	64,812
税金等調整前四半期純利益	214,557
法人税、住民税及び事業税	5,238
法人税等調整額	△157,682
法人税等合計	△152,443
四半期純利益	367,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	214,557
減価償却費	50,896
減損損失	1,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,821
固定資産除却損	11,569
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△264
出資金運用損益(△は益)	34,223
金融派生商品収益	△63,373
受取利息及び受取配当金	△22,576
売上債権の増減額(△は増加)	△602,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,752
未収入金の増減額(△は増加)	△47,718
前払費用の増減額(△は増加)	△333,181
前渡金の増減額(△は増加)	59,854
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,381
未払金の増減額(△は減少)	200,534
前受金の増減額(△は減少)	△19,013
預り金の増減額(△は減少)	774
リース資産減損勘定の増減額	△133,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,034
その他	△8,983
小計	△616,011
利息及び配当金の受取額	13,631
法人税等の支払額	△6,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△609,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,038,604
有形固定資産の取得による支出	△9,003
無形固定資産の取得による支出	△57,675
敷金の差入による支出	△45,482
敷金の回収による収入	44,790
差入保証金の差入による支出	△131,871
差入保証金の回収による収入	1,169
投資有価証券の取得による支出	△96,924
投資有価証券の売却による収入	97,189
子会社株式の取得による支出	△23,661
貸付けによる支出	△193,798
貸付金の回収による収入	190,474
金融派生商品の売却による収入	63,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△349,996
配当金の支払額	△242,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,402,250
現金及び現金同等物の期首残高	6,360,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,958,748

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,297,911	338,165	4,636,077	—	4,636,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,297,911	338,165	4,636,077	—	4,636,077
営業利益及び営業損失(△)	730,150	4,775	734,926	(585,768)	149,157

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・製作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライツ事業	DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,365,544	270,532	—	4,636,077	—	4,636,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,365,544	270,532	—	4,636,077	—	4,636,077
営業利益及び営業損失(△)	812,860	△77,505	△429	734,926	(585,768)	149,157

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	計
I 海外売上高（千円）	270,532	270,532
II 連結売上高（千円）	—	4,636,077
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	5.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	9,017,101	—	△742,633	—	8,274,467
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
欠損てん補のための減資	△811,915	—	811,915	—	—
資本金から資本剰余金への振替	△4,102,592	4,102,592	—	—	—
剰余金の配当	—	△249,836	—	—	△249,836
四半期純利益	—	—	367,001	—	367,001
自己株式の取得	—	—	—	△349,996	△349,996
自己株式の消却	—	△349,996	—	349,996	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	△4,914,508	3,502,759	1,178,915	—	△232,832
当第3四半期連結会計期間末残高	4,102,592	3,502,759	436,282	—	8,041,635

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,804,996
II 売上原価	1,061,229
売上総利益	2,743,766
III 販売費及び一般管理費	3,116,061
営業損失(△)	△372,295
IV 営業外収益	47,312
V 営業外費用	68,842
経常損失(△)	△393,825
VI 特別利益	660,068
VII 特別損失	433,880
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,637
税金費用	16,454
四半期純損失(△)	△184,091

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,267,812	537,183	3,804,996	—	3,804,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,267,812	537,183	3,804,996	—	3,804,996
営業費用	3,267,282	431,795	3,699,077	478,213	4,177,291
営業利益及び営業損失(△)	530	105,387	105,918	(478,213)	△372,295

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,186,105	618,890	—	3,804,996	—	3,804,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,186,105	618,890	—	3,804,996	—	3,804,996
営業費用	3,397,978	779,672	12,085	4,189,736	(12,444)	4,177,291
営業利益及び営業損失(△)	△211,872	△160,782	△12,085	△384,740	12,444	△372,295

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	北中米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	618,890	—	618,890
II 連結売上高(千円)	—	—	3,804,996
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	16.3	—	16.3